

【施策09】 生活支援

～生活に課題を抱える人が安心して暮らせるまち～

◆展開方向01：相談体制の充実や関係機関との連携強化に努め、生活困窮者の自立支援に取り組みます。

◆展開方向02：生活保護の適正運営と自立支援の取組を進めます。

展開方向01	1 配偶者等暴力に関する支援事業費	298
	2 助産施設措置費	299
	3 生活困窮者自立相談支援事業費	300
展開方向02	4 生活困窮者等就労準備支援事業費	301
	5 生活困窮者学習支援事業費	302
	6 生活保護安定運営対策等事業費	303

令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	配偶者等暴力に関する支援事業費	30CN	施策	09 生活支援	
根拠法令	配偶者からの暴力等の防止及び被害者の保護に関する法律		展開方向	09-1 相談体制の充実や関係機関との連携強化に努め、生活困窮者の自立支援に取り組みます。	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			平成25年度
会計	01 一般会計		行政の取組	09-1-1 幅広い支援に向けた連携	
款	15 民生費				
項	05 社会福祉費				
目	05 社会福祉総務費				
局	健康福祉局	課	北部福祉相談支援課 南部福祉相談支援課	所属長名	上野 裕司 作田 宏茂

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	第2次尼崎市配偶者等からの暴力(DV)対策基本計画に基づき、配偶者等からの暴力を受けた被害者を救済し、自立した生活ができるよう支援を行う。
事業概要	配偶者暴力相談支援センターにおいて、関係機関と連携し、DV被害者の相談から保護、自立まで総合的に支援する。
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 婦人相談員による被害者の相談、支援、保護命令制度利用についての情報提供等 ・ DVIに係る証明書の発行及び保護命令制度に係る書面提出 ・ 有識者アドバイザーによる助言・指導 ・ DV被害者の保護に必要な経費の扶助

②事業成果の点検

目標指標	DV相談件数							単位	件	
目標・実績	目標値	764	達成年度	令和4年度	平成29年度	634	平成30年度	531	令和元年度	473
事業成果 (達成状況等)	<p>[成果と課題](目標に対する達成状況: やや達成できず)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 婦人相談員による相談 DV相談件数 473件 ・ DVIに係る証明書の発行及び保護命令制度に係る書面提出 計 144件 ・ 有識者アドバイザーによる助言・指導 9回 ・ DV被害者の保護に必要な経費の扶助 0件 ・ 啓発用リーフレット、カードの庁内外関係機関への配布などを行った <p>[今後の取組方針](事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ DV被害者と子ども双方に適切なアプローチが行えるよう、心理士によるスーパービジョンを得ながら複数機関が関わる事例検討をいくしあと共同で開催するほか、支援における協議・検討を通じて、職員のスキル向上や専門性の向上などを図る。 									

③事業費

(単位:千円)

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	456	2,387	3,076	
需用費	151	112	206	啓発パンフレット作成費用等
奨励金補助及び交付金			302	施設補助
扶助費	16		174	DV被害者扶助費、生活費
使用料及び賃借料		2,028	2,029	システム機器保守賃借料
その他	289	247	365	講師謝礼、保険料、旅費
人件費 B	4,756	4,543	4,508	
職員人工数	0.60	0.59	0.59	
職員人件費	4,756	4,543	4,508	
委託等件費				
合計 C(A+B)	5,212	6,930	7,584	
国の財源内訳				
国庫・県支出金	9	9	9	児童福祉対策等補助金(補助率1/2)
市債				身元保証人確保対策事業分
その他			426	市民福祉振興基金運用収入
一般財源	5,203	6,921	7,149	

令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	助産施設措置費	3E2A	施策	09 生活支援
根拠法令	児童福祉法		展開方向	09-1 相談体制の充実や関係機関との連携強化に努め、生活困窮者の自立支援に取り組みます。
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度	行政の取組	09-1-1 幅広い支援に向けた連携
会計	01 一般会計	—		
款	15 民生費			
項	10 児童福祉費			
目	10 児童措置費			
局	健康福祉局	課	所属長名	上野 裕司 作田 宏茂
				北部福祉相談支援課 南部福祉相談支援課

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院助産を受けることができない妊産婦に対して、適切な医療体制の下で安心して出産できる環境をつくり、妊産婦の経済的・精神的負担を軽減することにより、子供の健やかな成長につなげること。
事業概要	経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦に対して、助産を実施する。
実施内容	1 実施施設 助産施設(尼崎医療生協病院は、令和2年2月で分べんの取り扱いを終了) 2 市費加算の計上について【法定外】 病院としては一般分べん入院に比べてデメリットがあり、市費加算(国庫補助対象外)を行わないと市内での医療機関の協力が得られない恐れがあることから、市費加算を計上した。 ①当該制度利用者は定期健診を受けずに入院助産するケースが多く、医療的にリスクが高い。 ②ペドを確保する必要があるが、法で定める措置費上限額と比べて費用が低額となるため、経営採算上、非効率である。 ＜加算単価＞ 妊産婦1人につき66,100円 ＜加算実績＞ 令和元年度→1,652,500円(66,100円×25人)

②事業成果の点検

目標指標	措置件数 (適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)	単位	件							
目標・実績	目標値	—	達成年度	年度	平成29年度	21	平成30年度	22	令和元年度	26
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・措置人数(直近5か年)について 平成27年度 19人(市外利用なし) 平成28年度 17人(市外利用なし) 平成29年度 21人(うち1人市外施設) 平成30年度 22人(うち1人市外施設) 令和元年度 26人(うち1人市外施設) 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・令和2年2月末で、尼崎医療生協病院が分べんの取り扱いを終了したことから、今後については、近隣市にある助産施設に妊産婦の受け入れを求め、経済的理由により入院助産を受けることができない妊産婦に対する助産を継続する。									

③事業費

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	11,057	13,240	10,869	
扶助費	11,057	13,240	10,869	
人件費 B	4,930	5,046	4,903	
職員人工数	0.40	0.42	0.42	
職員人件費	3,171	3,289	3,265	
嘱託等人件費	1,759	1,757	1,638	
合計 C(A+B)	15,987	18,286	15,772	児童福祉法による児童入所施設等
国庫・県支出金	5,153	6,038	4,541	国庫負担金事業として実施。
市債				(負担率1/2)
その他	332	332	332	自己負担金
一般財源	10,502	11,916	10,899	

令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	生活困窮者自立相談支援事業費	30CE	施策	09 生活支援
根拠法令	生活困窮者自立支援法		展開方向	09-1 相談体制の充実や関係機関との連携強化に努め、生活困窮者の自立支援に取り組みます。
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度	行政の取組	09-1-2 生活困窮者自立支援制度による就労等自立の支援
会計	01 一般会計	平成27年度		
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	05 社会福祉総務費			
局	健康福祉局	課	所属長名	上野 裕司 作田 宏茂
				北部福祉相談支援課 南部福祉相談支援課

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	生活困窮者自立相談支援窓口において、各種法定事業を効果的に機能させ、生活困窮者が抱える複合的な課題に対して、包括的かつ早期的な支援を行い、生活困窮者の自立を促す。生活困窮者とは、生活困窮者自立支援法(以下「法」という。))において、「就労の状況、心身の状況、地域社会との関係性その他の事情により、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者」と定義される。
事業概要	自立相談支援窓口を設置し、生活困窮者の課題に応じた制度や社会資源を活用しながら、自立の促進を図る。
実施内容	1 生活困窮者自立相談支援事業(法に基づく必須事業) 自立相談支援窓口を開設し、複合的な課題を抱える生活困窮者の相談に応じて様々な課題を整理するとともに、支援計画を策定し、就労支援をはじめとした各種支援を行った。 ＜相談支援実績＞ 新規・継続相談件数:平成30年度8,272件 令和元年度8,648件 新規就労・増収者件数:平成30年度205件 令和元年度226件 支援終了者数(うち就労定着者数):平成30年度235人(97人) 令和元年度260人(112人) 2 住居確保給付金給付関係事業(法に基づく必須事業) 離職等により経済的に困窮し、住居を失った、またはそのおそれがある者のうち、一定の要件を満たした対象者に対して家賃相当額(限度額あり)を支給するとともに、個々の状況に応じた就労支援を実施することにより、包括的かつ効果的な支援を行った。 ＜令和元年度支給実績＞支給額(支給件数):2,920,900円(のべ68件)

②事業成果の点検

目標指標	生活困窮者自立相談支援事業の就労・増収率	単位	%							
目標・実績	目標値	70	達成年度	令和4年度	平成29年度	80	平成30年度	68	令和元年度	87
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・事業所に対しては新規事業所の開拓等のアプローチを続けつつ、相談者個々の事情に応じた段階的な就労支援を行い、マッチングの増加に努めた。その結果、就労支援開始者数が減少したにも関わらず、就労・増収に結びついた人数の増加につながった。(平成30年度 就労支援開始者数301件中就労・増収に結びついたものは205件、令和元年度は260件中226件) 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・就労を希望しつつ支援が長期化している相談者に関しては、課題整理のための対話を相談者と続けていくとともに、事業所に関しては、新規事業所の開拓、既存の事業所との勤務条件緩和の交渉を行い、相談者側の就労に対する条件と事業所側の雇用に対する条件との溝を埋めて、マッチングを増やしていくことに注力していく。									

③事業費

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	6,257	6,412	8,483	
報償費	20	27	36	学識経験者に対する報償費等
需用費	1,938	1,887	1,937	事務用品費等(消耗品、印刷、修繕)
委託料	713	719	726	
負担金補助及び交付金	2,863	3,024	4,987	住居確保給付金、出席者負担金
その他	723	755	797	
人件費 B	107,368	90,232	91,183	
職員人工数	10.39	8.09	8.30	
職員人件費	82,361	63,361	64,516	
嘱託等人件費	25,007	26,871	26,667	
合計 C(A+B)	113,625	96,644	99,666	
国庫・県支出金	35,927	26,651	26,270	生活困窮者自立相談支援事業費等
市債				負担金(負担率3/4)※文書費含む
その他				
一般財源	77,698	69,993	73,396	

令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	生活困窮者等就労準備支援事業費	30CF	施策	09 生活支援	
根拠法令	生活困窮者自立支援法		展開方向	09-2 生活保護の適正運営と自立支援の取組を進めます。	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			平成27年度
会計	01 一般会計		行政の取組	09-2 生活保護の適正運営と自立支援	
款	15 民生費				
項	05 社会福祉費				
目	05 社会福祉総務費				
局	健康福祉局	課	北部保健福祉管理課 南部保健福祉管理課	所属長名	池下 克哉 杉本 裕樹

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	日常生活や社会生活などに課題があり直ちに一般就労に就けない生活困窮者等に対して、就職活動に向けた生活習慣の形成・社会的能力や知識の習得のため、就労準備セミナー及びボランティア・職業体験を活用した支援を行う。支援を通じて就労意欲を喚起し、就労開始による経済的困窮からの脱却を目指す。
事業概要	一般就労に必要な基礎能力形成のため、就労準備セミナーやボランティア・職業体験等を事業者へ委託して実施する。
実施内容	一般就労に従事する前段階の生活困窮者や生活保護受給者に対する、セミナー・体験等に関するオリエンテーション、ボランティア・職業体験先等との調整及び実施、登録者の評価などを行う。 1 就労準備セミナー (1)食生活改善や家計・健康管理といった生活能力の向上 (2)働くことへの理解、現実的な職業の選択ができるようになること (3)就労意欲の喚起・向上 (4)就職活動を行う前に最低限必要な知識やマナーの習得(あいさつの励行等のコミュニケーション能力) (5)仕事の探し方、選び方、適職理解 (6)ビジネススキルの習得(電話のかけ方・受け方、身なりなど) 2 ボランティア・職業体験 公園清掃及び地域活動などのボランティア体験により社会参加を促し、清掃・介護・食品加工・接客・事務など市内34事業所での職業体験において、働くことの意義の理解や就労意欲の向上などを図る。

②事業成果の点検

目標指標	登録者数 (適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)	単位	人								
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	平成29年度	82	平成30年度	86	令和元年度	111
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> 当該事業の主な対象者は直ちに一般就労に就くことが難しい生活困窮者等であり、早期に当該事業への登録を促し、就労に向けた基礎能力の形成を図り、就職につなげる必要があるため、当該事業の登録者数を活動指標とする。 令和元年度の登録者は111人と前年度と比べて増加している。また、そのうち28人は求職活動に移行し、20人が就労開始に結び付いた。 求職活動までに至らない登録者については、セミナーからボランティア体験、職業体験などへのステップアップの過程と併せて、アンケートを活用した登録者の状態の見える化を図っているが、より有効な支援につなげるため、評価項目の改善を検討する必要がある。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> 様々な理由により就労に向けた準備が整っていない生活困窮者等に対しては、一般就労に向けた基礎能力の形成を計画的に支援することが何よりも必要であるため、引き続き当事業は実施していく。 当該事業への参加が有効と思われる対象者の抽出を進め、積極的に働きかけを行うことにより、課題のある未就労者を就労準備支援につなげていく。また、新たに職業体験等相談員を南北保健福祉センターそれぞれに1名配置し、委託事業者との連携をさらに強化して一人ひとりに寄り添った支援を実施する。 										

③事業費

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	14,402	14,175	14,563	
委託料	14,402	14,175	14,563	
人件費 B	4,043	4,386	10,692	
職員人工数	0.51	0.56	0.51	
職員人件費	4,043	4,386	3,964	
嘱託等人件費			6,728	
合計 C(A+B)	18,445	18,561	25,255	
国庫・県支出金	9,600	9,868	14,353	生活困窮者等就労準備支援事業費等補助金(補助率2/3)
市債				
その他				
一般財源	8,845	8,693	10,902	

令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	生活困窮者学習支援事業費	30CG	施策	09 生活支援	
根拠法令	生活困窮者自立支援法		展開方向	09-2 生活保護の適正運営と自立支援の取組を進めます。	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			平成27年度
会計	01 一般会計		行政の取組	09-2 生活保護の適正運営と自立支援	
款	15 民生費				
項	05 社会福祉費				
目	05 社会福祉総務費				
局	健康福祉局	課	北部保健福祉管理課 南部保健福祉管理課	所属長名	池下 克哉 杉本 裕樹

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	学業や進学環境が十分に用意されない生活保護世帯等の子どもが成長し、再び生活保護世帯や経済的困窮状態に至ることを防止するため、地域に子どもの居場所を確保し、学習への動機付けを含めた支援とともに社会性や他者との関係性を育むことを目的とする。
事業概要	補助学習支援や体験学習、当事業を利用した子どもの高校中退防止などを事業者へ委託して実施する。
実施内容	1 補助学習及び学習の動機付けに関する支援の実施 対象者に対する学習支援教室を設置し、学校の宿題や予復習を中心に、分からない部分をサポートするなど補助学習の支援を行うほか、職業人講話、社会体験学習、野外学習等の学習の動機付けに関する支援を行う。 教室は市内4か所(阪神尼崎/JR立花/阪急武庫之荘/阪急園田)にあり、1教室あたり登録者20人程度、原則週2回(夏休み期間は週3回)で実施している。 2 高校生中退防止に係る支援 学習支援教室を利用した子どもの高校進学後の中退防止に資する、高校生活に関する相談や情報提供、野外活動などを通じた高校生同士の交流による中退防止支援を実施する。(登録者数:14人) 3 養育者支援 補助学習支援・学習の動機付けに関する支援、高校生中退防止に係る支援の実施場所に来所した養育者に対し、子どもの将来や学習、家庭及び学校生活に関心を持ってもらうよう養育上の相談、アドバイス等を行う。

②事業成果の点検

目標指標	生活保護受給世帯の子ども等の高等学校等進学率	単位	%							
目標・実績	目標値	98.5	達成年度	令和4年度	平成29年度	93.5	平成30年度	93.7	令和元年度	97.1
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> 高等学校等の進学は、生活保護世帯の子どもが、将来、学力や能力が原因で再び生活保護を受給する「貧困の連鎖」を防止する上で非常に重要であり、施策評価表の目標指標の一つとしても設定されている。(目標値98.5%・・・尼崎市全体の進学率) 生活困窮世帯の子ども等の進学率については、生活困窮世帯としての定義や基礎的な数値がないため、生活保護世帯の子ども等の進学率として設定する。 令和元年度については前年度に比べて進学率は上昇しており、学習支援教室に通う中学3年生においては全員が進学を果たしている。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活保護世帯等の子どもが成長し、再び生活保護世帯や経済的困窮状態に至ることを防止するため、引き続き当事業は実施していく。 待機者解消に向けた方策に加えて、最適な実施場所を含めた事業規模の検討を行う。また、学びと育ち研究所と連携し、参加する子どもたちの学力や非認知能力などの変容を検証していく。 									

③事業費

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	12,903	12,897	13,153	
委託料	12,903	12,897	13,153	
人件費 B	9,943	9,455	11,771	
職員人工数	0.41	0.51	0.56	
職員人件費	3,250	3,994	4,353	
嘱託等人件費	6,693	5,461	7,418	
合計 C(A+B)	22,846	22,352	24,924	
国庫・県支出金	9,798	10,053	10,241	生活困窮者等就労準備支援事業費等補助金(補助率1/2)
市債				
その他				
一般財源	13,048	12,299	14,683	(事業費分、嘱託人件費分)

令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	生活保護安定運営対策等事業費	301K	施策	09 生活支援	
根拠法令	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金等		展開方向	09-2 生活保護の適正運営と自立支援の取組を進めます。	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			—
会計	01 一般会計		行政の取組	09-2 生活保護の適正運営と自立支援	
款	15 民生費				
項	15 生活保護費				
目	05 生活保護総務費				
局	健康福祉局	課	北部保健福祉管理課 南部保健福祉管理課	所属長名	池下 克哉 杉本 裕樹

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	生活保護制度の安定運営を確保するため、実施基盤の整備充実、適正運営の推進及び事務処理の効率化を図ることにより、生活保護実施水準の一層の向上に資するもの。
事業概要	被保護者の自立支援プログラムの充実、実施基盤の整備充実、適正運営の推進及び事務処理の効率化
実施内容	<p>(1)被保護者就労支援事業 生活保護法第55条の6の規定に基づき、被保護者からの就労に関する相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行うなど、被保護者の就労に向けた支援を実施することにより、被保護者の自立の促進を図る事業。被保護者就労支援事業(嘱託員15人)</p> <p>(2)その他の自立支援プログラム実施体制整備事業 生活保護受給者の自立・就労支援のための福祉事務所の実施体制及び多様かつ重層的なメニュー・各種サービスを整備する事業。自立生活支援事業(嘱託員3人)</p> <p>(3)生活保護適正実施推進事業 生活保護の適正な運営を確保するため、診療報酬明細書の点検強化等による医療扶助の適正化等の事業。診療報酬明細書点検等充実事業(業務委託)、警察との連携協力体制強化事業(嘱託員6人)、介護扶助実施体制強化事業(嘱託員2人)、生活保護健康管理支援事業(嘱託員2人)、年金裁定請求支援・受給資格点検強化事業(嘱託員2人)、生活保護返還金等債権管理事業(嘱託員2人)、精神障害者等退院促進事業(嘱託員4人)</p>

②事業成果の点検

目標指標	被保護者就労支援事業によって生活保護受給者が就労を開始した件数	単位	件							
目標・実績	目標値	315	達成年度	令和4年度	平成29年度	184	平成30年度	200	令和元年度	220
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず) ・稼働能力の活用が見込まれるすべての生活保護受給者について、改めて組織的なケース検討を実施し、評価と支援方針の見直しを行った結果、これまで就労支援事業を活用していないケース(主に自主的な求職活動実施者)を就労支援につなげることができた。 ・今後も、稼働能力の活用が見込まれる生活保護受給者をめれなく就労支援へつなげる必要があるため、組織的に定期的なケース検討を行い、求職活動に対する進行管理を継続する必要がある。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・就労支援及び就労準備支援により多くつなげられるよう、組織的なケース検討を継続する。その上で、就労支援の対象者については、定期的な評価と進捗確認を中心とした管理の徹底を図り、自主的な求職活動実施者についても進行管理表に基づいた進捗確認を徹底する。</p>									

(このページは白紙です)

③事業費

(単位:千円)

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	20,836	19,972	19,453	
旅費	1,592	1,421	1,401	
需用費	924	933	847	
役務費	2,340	1,120	608	
委託料	15,906	16,394	16,579	
その他	74	104	18	
人件費 B	138,500	141,495	139,038	
職員人工数	0.89	0.99	0.92	【歳入】
職員人件費	7,055	7,754	7,151	生活困窮者自立相談支援事業費等
嘱託等人件費	131,445	133,741	131,887	負担金(被保護者就労支援事業3/4)
合計 C(A+B)	159,336	161,467	158,491	生活困窮者就労準備支援事業費等 補助金(個別支援プログラム実施)
国庫・県支出金	114,593	117,232	116,387	事業等1/2、診療報酬明細書点検等
市債				充実事業等3/4、健康管理支援事業
その他				の円滑な実施に向けた自治体における準備事業10/10)
一般財源	44,743	44,235	42,104	